

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		職員共済、退職手当事務		担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	9311
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	地方自治法、地方公務員法、地方公務員等共済組合法、 埼玉県市町村総合事務組合負担金条例、市町村職員退職 手当条例			
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		職員及びその扶養者の生活の安定を図るため、埼玉県市町村職員共済組合及び埼玉県市町村総合事務組合に加入し保 険・福祉・年金、退職手当に関する事務を行うものである。ただし、負担金等の支払い財源については各人件費より支 出							
目的 ※何のために		保険・福祉・年金、退職手当等の安定支給を図るため							
対象 ※誰・何を対象に		埼玉県市町村職員共済組合、埼玉県市町村総合事務組合に加入している職員及び家族（被扶養者）							
手段 ※どのように		職員の申請に基づき埼玉県市町村職員共済組合及び埼玉県市町村総合事務組合に対し必要な手続きを行う							
成果 ※何を求めるか		組合員及び家族（被扶養者）の生活の安定、福祉の向上を図ることができる							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（                      ）							
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・ 埼玉県市町村職員共済組合員資格取得・変更・喪失手続き				・			
		・ 市町村職員共済組合が実施する保険・福祉・年金に関する申請手続き				・			
		・ 市町村職員共済組合への掛金・負担金支払い				・			
		・ 埼玉県市町村総合事務組合への各種報告				・			
		・ 市町村総合事務組合への負担金支払い				・			
		・ 退職手当請求に係る事務				・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
人件費	従事職員数（人）	0.54	0.54	0.54	0.54		
	人件費相当試算※	4,191,434	4,249,561	4,426,049	4,426,049		
	総事業費試算	4,191,434	4,249,561	4,426,049	4,426,049		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	市町村共済組合員資格取得・喪失届件数	目標値	件							
		実績値		60.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			採用、退職者数は変動するため目標設定は困難/新規採用者・退職者数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	市町村職員共済からの負担金請求件数	目標値	件							
		実績値		15.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			請求に基づく処理のため目標設定は困難 / 共済からの請求件数（年間）						
	実績値の算出式									
活動指標 3	市町村総合事務組合への負担金請求件数	目標値	件							
		実績値		12.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			請求に基づく処理のため目標設定は困難 / 事務組合からの請求件数（年間）						
	実績値の算出式									
成果指標 1	市町村職員共済組合への負担金支払率	目標値	%	100.00						
		実績値		100.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			請求に基づき支払のため100%と設定 / 負担金支払件数／請求件数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	市町村総合事務組合からの負担金支払率	目標値	%	100.00						
		実績値		100.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			請求に基づき支払のため100%と設定 / 負担金支払件数／請求件数						
	実績値の算出式									
成果指標 3	退職手当支給に対する苦情件数	目標値	件	0.00						
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			適切に事務を行うことにより苦情は発生しないため0件と設定						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

(1) 事業達成度評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	職員の申請に基づく資格取得・喪失届の事務手続き及び負担金請求に基づき支払いが行えた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	請求に対する支払いは100%、苦情もなかった。
			評価者 福利厚生係長 大澤 潤子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	請求に基づき、遅延なく支払いができた。
			評価者 福利厚生係長 大澤 潤子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員共済、退職手当事務	担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	9311
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		必要な事務は適切に実施しているため現状のまま継続実施していく必要がある					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	人事課長 富田 和利				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

